



# 子どもの貧困を考える ネットワークニュース

2023年5月号

隔月発行

発行：子どもの貧困問題

大阪ネットワーク理事会

## 第7回 総会を開きました。

2023年2月26日（日）保険医協会 M&D ホールをお借りして、第7回目になる総会を開催しました。コロナ禍の中で、総会や講演会もままならなかった近年、会員皆さまにはご心配もおかけしましたが、4つの議案と役員選出案を会員皆さまの賛成多数で承認され、新年度がスタートしました。

総会当日は、一部総会と2部は、当会参加団体からの直近の課題報告、それを受けて、奈良女子大学教授中山徹先生から、ビデオ出演で「少子化と子どもの貧困を引き起こす原因は同じ」との講演をいただきました。

21世紀末の日本の人口は4000万人になる深刻な状態、少子化対策は未来への責任です。

### 団体からの報告（次号以降のニュースで連載します）

#### ① 子どもの権利NGO大阪 共同代表 弁護士 渡辺和恵

国連「子どもの権利条約」が国連総会で採択されたのは1989・11・20日です。1990年に発効し、世界193カ国のうち、批准していないのはアメリカとソマリアだけです。日本は1994年4月に158番目の批准国になりました。「条約」は、18才未満の子どもの基本的人権を国際的に保障するために定められた条約です。「子どもの生きる権利」、「成長する権利」、「保護される権利」、「参加する権利（意見表明し・聴いてもらう権利）」、「子どもの最善の利益が考慮されるべき」と定めています。これらに反することを「貧国」と呼びます。

国際的なこの権利を、批准国が誠実に遵守しているかどうかを国連が監視する仕組みを持っています。各国は条約の進歩に関する報告（実情）を子どもの権利委員会に提出します。委員会はこの報告によって提案や勧告をすることが出来ます。また、政府外の声を委員会が聴く機会を持ちます。「子どもの権利NGO大阪」はこの民間意見書作りを続けています。国連は、日本政府に

競争主義、自殺などの調査、適切な対策、子供の意見の尊重・手当の制度など多岐に亘って繰り返し勧告を出していますが、日本政府は従いません。にもかかわらず2023年4月1日「子ども基本法」を施行します。

子どもの健やかな成長を願う人達の中に「国連子どもの権利条約」の普及をすすめています。

#### ② 乳幼児・こども世代の貧困

社会福祉施設経営者同友会 五藤清子

欧米の調査研究によると、どの年代よりも乳幼児期に貧困である事が、子どものその後を最も深刻に脅かし、「貧困の世代的再生産」の可能性が高いと明らかにされています。これまで、保育現場では「保育と虐待」については研修されていますが、「保育と貧困」については積極的に取り上げていません。2019年11月に新たな「子供の貧困対策に関する大綱」が確定されています。保育現場では貧困を「見て」わかるものばかりではありません。保護者の「困った行動」…に注目しています。・こどもの着替えが入ってない・午睡用のパジャマがない・朝ご飯を食べてこない・連絡帳の家庭欄が白紙・帳面を持ってこない・登降時間がまちまち。保護者も非正規雇用の中で働きすぎ？労働にみあった賃金？コロナ禍で内定を取り消しの保護者もいます。「保護者の経済的な貧困」「生活習慣の貧困」「文化の貧困」がこどもの育ちに大きく影響しています。

「センセイ、紙パンツが買えないから、園の紙パンツを少し貸して欲しい」との相談もありました。保育所は地域のこどもたちを見守る砦として「子育て家庭を支援する役割」を持っています。園庭開放、子育て相談、入園相談会等々。気軽に相談できる施設です。また、保育所は児童福祉施設です。乳幼児期の子どもたちの命綱です。幸福と発達が保障される福祉の場です。

## 基調講演

### 「少子化対策」と「子どもの貧困」原因はおなじ

中山徹 奈良女子大学教授

岸田内閣の「異次元の少子化対策」、中心は「児童手当」です。但し財源を示していません。第2は、学童保育・病児保育・幼児教育など保育サービスの強化。これに、伴走型支援や産後ケア、一時預かりなど子育て家庭へのサービスの拡充です。子どもの貧困対策はここに入ります。第3に、「働き方改革」です。とはいえ、女性の正規雇用のM字カーブは解消されていません。

**では、なぜ子ども政策を持ち出したのでしょうか？**

**実は、人口減少が深刻だからです。**

22世紀を迎える頃、日本の人口は4000万人で明治時代と同等になると。国立社会保障・人口問題研究所の報告です。100年かけて増やしてきた人口が100年前に戻るのです。人口減少率で見ると日本は世界最低です。流石に、「こんなに減ると地方がなくなる。」それが政府の危機感です。地方創生に取り組み、せめて世紀末に9000万人にとどめよう…としています。

特殊出生率1.42では人口は確実に減ります。2020年日本の人口は300万人減りました。大阪市の人口くらいがごっそり減っているのです。日本の人口40年後には1億人を切ります。2022年の出生数は、コロナの影響もあり70万人を下回る予測です。

**なぜ？30代女性人口が減っているからです。**

合計特殊出生率は変わってない。でも出生数が減っている。それは、出産年齢である30代女性の人口が減っているからです。団塊世代の子どもの子どもの層が1/3減っています。国民性で未婚出産の少ない日本です。加えて、就労環境も悪く、仕事と子育てを天秤にかけて、仕事を選択する女性が増えています。2019年までに生まれていないと、この子（女子）は2050年に30歳にはなれません。日本の人口問題にとって大変深刻です。

では、どうするか？外国人の受け入れしかありません。

**日本は、当分人口が増えない国になる。**

ヨーロッパ諸国は、人口増加率で成功しています。20世紀末に人口減少対策に真剣に取り組みました。

日本は無策です。経済・少子化・オール負けです。お金ばらまきは一時的。思い付きの少子化対策は失敗します。

### 雇用の安定こそ少子化対策の中心

非正規雇用が労働者の半数にもなり、生活が不安定、借金もって卒業と、若者の将来がどうなるかわからない状況で、結婚して子どもを産めません。特に、女性の就業問題です。M字カーブがあるのは日本と韓国だけ。子育てのため一旦会社を辞めると非正規雇用しかない。賃金は上がらない、当然年金にも差が出ます。

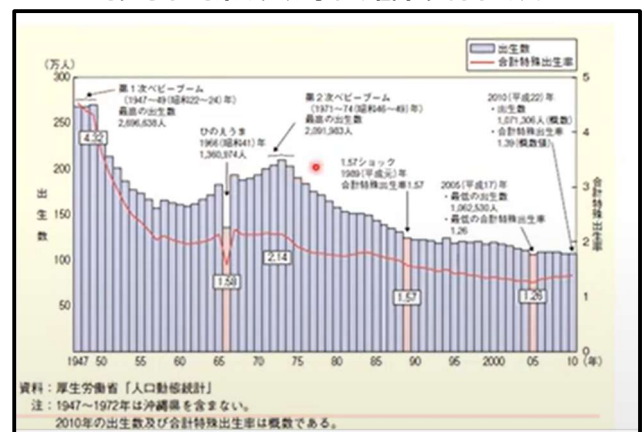
子育てと就業の両立対策をとってきたのがヨーロッパです。ヨーロッパは、未婚出産が普通です。労働時間の短縮。給料の時間割（日本では時短は非正規です）。3歳までの育児保障。育休3年。親の考えに合わせて就労時間決める。など、こういう政策が成功して人口増加につながっています。日本は、女性が一人で子育てできるようになっていません。これを解消しないと人口は増えないし、子どもの貧困につながります。

また、日本では子育て環境が悪く、先生と保育士の数が少ない。なり手もない。こういう中で、貧困の連鎖が起こっています。日本の教育予算はOECDの最低。労働者の賃金、世界は上がってるが、日本の賃金は上がらない。

また、若者の東京一極集中。この現象では子供は増えません。フランス・ドイツでは首都に人口集中はしていない。日本は、大企業の本社集中など東京一極集中政策をとっているからです。

少子化の原因と子どもの貧困の原因はおなじです。子ども貧困解決が少子化対策の解決につながります。

思いつき少子化対策の失敗事例。低下する出生数。



文責 藤永延代